



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	160,779	0.4	△15,092	—	△13,903	—	△8,468	—
2020年3月期第1四半期	160,136	4.7	2,205	99.1	3,979	31.1	2,362	424.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △23,349百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △1,568百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△104.76	—
2020年3月期第1四半期	29.23	29.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	796,843	80,460	6.1
2020年3月期	840,380	105,355	7.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 48,701百万円 2020年3月期 64,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△19.9	△10,000	—	△7,000	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	83,098,717株	2020年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,254,719株	2020年3月期	2,259,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	80,843,474株	2020年3月期1Q	80,831,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が流行した影響により、景気は急速に悪化している状況にあります。米国や欧州では、感染防止に伴う操業規制が段階的に緩和され企業活動も再開されましたが、外出自粛や雇用・所得環境及び企業収益の悪化などにより、景気の回復に時間がかかることが予想されております。アジア諸国についても、中国では新型コロナウイルス感染症の収束に伴い経済活動が正常化しつつある一方で、新興国における新型コロナウイルス感染症拡大の収束が遅れていることなどから、景気の鈍化が懸念されております。我が国経済においても、緊急事態宣言の解除に伴って経済活動に再開の動きが見られ始めましたが、雇用・所得環境及び個人消費がリーマン・ショック時を上回る勢いで悪化したこともあり、消費者マインドや企業収益の持ち直しには時間を要し、景気のリバウンドペースは緩やかになることが見込まれております。

このような状況下、当社グループは、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、財務基盤が著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりましたが、2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年11月に計画の一部見直しを行い、「資産及び事業の売却案件の追加と実行の加速」、「事業構造の改革及び、協働事業に関する他社との協業の促進」等の各施策を進めた結果、資金の確保に関しては、一定の目途が付けられる状況に至りました。

協業の各施策は順次実施しており、2020年5月に「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの一部株式譲渡に関する基本合意書締結」、2020年6月に「三井E&S造船株式会社の艦艇事業の譲渡に関する基本合意書締結」、さらに2020年7月に「三井E&S造船株式会社の商船事業の一部株式譲渡に関する基本合意書締結」を公表しております。一部の施策は実行中の段階ですが、事業再生計画は着実に進展していると認識しております。

また、当社グループは、2020年度中期経営計画を策定し、「財務体質の改善」、「事業領域の集中と協業」、「経営基盤の強化」を基本方針とした戦略に着手いたします。事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進め、「全ての機械にデジタル価値を付加する企業」を目指してまいります。

事業再生計画における各施策の完遂と、2020年度中期経営計画に示す戦略を実行・加速することで、この難局を乗り切り、グループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて1,502億2百万円増加(+146.4%)の2,528億16百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて6億42百万円増加(+0.4%)の1,607億79百万円となりました。営業損失は、船舶部門が改善した一方で他の部門で減益となったことから、150億92百万円(前年同期は22億5百万円の営業利益)となりました。経常損失は、営業損失になったことに伴い139億3百万円(前年同期は39億79百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金等調整前四半期純損失になったこと及び非支配株主に帰属する四半期純損失が増加したことなどから、84億68百万円(前年同期は23億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、練習船やばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期と比べて80億53百万円増加(+87.2%)の172億94百万円となりました。売上高は、手持ち工事の着実な進捗などにより、前年同期並みの227億15百万円(前年同期:230億24百万円)となり、営業損失は、不採算工事の減少などにより、前年同期と比べて14億70百万円改善し1億65百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)建造プロジェクトの新規受注などにより、前年同期と比べて1,470億52百万円増加の1,591億71百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗により、前年同期と比べて223億94百万円増加(+38.5%)の805億90百万円となりましたが、営業損益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を織り込んだことなどにより、前年同期の2億36百万円の利益から120億71百万円の損失となりました。

(機械)

受注高は、新造船市況の低迷に伴う船用ディーゼル機関の受注減少及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資先送りによるコンテナクレーン、産業機械などの受注減少により、前年同期と比べて75億87百万円減少(△14.4%)の450億79百万円となりました。売上高は、造船所の操業度低下の影響を受けて船用ディーゼル機関の引渡しが増減したことなどにより、前年同期と比べて74億70百万円減少(△18.8%)の322億87百万円となり、営業利益は、売上高の減少などにより前年同期と比べて6億47百万円減少(△55.8%)の5億12百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、石油化学プラント事業の子会社を譲渡した影響などにより、前年同期と比べて47億80百万円減少(△37.9%)の78億34百万円となりました。売上高は、新規受注を控えた影響により前年同期と比べて77億26百万円減少(△48.6%)の81億85百万円となり、営業損益は、引当て済みの外貨建て費用が期末の為替相場により一時的に増加したことなどにより、前年同期の11億92百万円の利益から34億86百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて435億36百万円減少の7,968億43百万円となりました。これは、現金及び預金が127億64百万円、受取手形及び売掛金が162億74百万円、有形固定資産が194億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて186億41百万円減少の7,163億83百万円となりました。これは、前受金が145億45百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が24億77百万円、短期借入金が79億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が58億7百万円、修繕引当金が46億40百万円、長期借入金が69億16百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、繰延ヘッジ損益の減少や土地再評価差額金の取崩し、非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べて248億95百万円減少の804億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想につきましては、2020年5月12日に公表した予想値から変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2021年3月期 通期連結業績予想数値(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:億円)

売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
6,300	△100	△70	0	0円00銭

2021年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:億円)

	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	その他	合計
売上高	900	2,800	1,700	300	600	6,300
営業損益	△10	△200	100	△10	20	△100

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,405	105,640
受取手形及び売掛金	282,368	266,094
商品及び製品	4,714	5,005
仕掛品	46,165	53,675
原材料及び貯蔵品	5,505	5,479
短期貸付金	9,593	10,499
その他	50,259	47,824
貸倒引当金	△1,185	△907
流動資産合計	515,827	493,311
固定資産		
有形固定資産		
土地	90,261	74,360
その他(純額)	69,297	65,718
有形固定資産合計	159,559	140,078
無形固定資産		
のれん	10,061	9,922
その他	18,180	19,280
無形固定資産合計	28,242	29,202
投資その他の資産		
その他	137,179	134,727
貸倒引当金	△427	△476
投資その他の資産合計	136,751	134,251
固定資産合計	324,552	303,532
資産合計	840,380	796,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,241	235,764
短期借入金	34,670	26,720
1年内返済予定の長期借入金	40,245	34,437
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	7,803	8,946
前受金	83,983	98,528
保証工事引当金	11,389	11,083
受注工事損失引当金	98,505	97,082
関係会社整理損失引当金	-	476
修繕引当金	10,573	5,933
その他の引当金	9,086	6,513
資産除去債務	10	408
その他	42,246	38,644
流動負債合計	581,756	569,539
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	59,019	52,102
役員退職慰労引当金	23	14
事業構造改革引当金	3,374	3,381
その他の引当金	1,878	2,288
退職給付に係る負債	11,685	12,667
資産除去債務	1,794	2,542
その他	40,492	38,846
固定負債合計	153,267	146,843
負債合計	735,024	716,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,486	18,484
利益剰余金	△18,676	△16,990
自己株式	△4,726	△4,715
株主資本合計	39,469	41,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	148
繰延ヘッジ損益	△10,275	△15,701
土地再評価差額金	37,707	27,552
為替換算調整勘定	△1,814	△3,877
退職給付に係る調整累計額	△680	△584
その他の包括利益累計額合計	24,907	7,538
新株予約権	175	168
非支配株主持分	40,802	31,591
純資産合計	105,355	80,460
負債純資産合計	840,380	796,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	160,136	160,779
売上原価	144,752	165,081
売上総利益又は売上総損失(△)	15,384	△4,301
販売費及び一般管理費	13,178	10,791
営業利益又は営業損失(△)	2,205	△15,092
営業外収益		
受取利息	1,666	1,305
受取配当金	478	129
持分法による投資利益	1,140	557
為替差益	-	212
その他	512	510
営業外収益合計	3,797	2,714
営業外費用		
支払利息	723	709
支払手数料	15	231
為替差損	126	-
デリバティブ評価損	818	305
その他	339	278
営業外費用合計	2,023	1,525
経常利益又は経常損失(△)	3,979	△13,903
特別利益		
固定資産処分益	9	14
関係会社株式売却益	-	2,342
特別利益合計	9	2,357
特別損失		
固定資産処分損	13	780
減損損失	60	836
関係会社株式売却損	310	-
投資有価証券評価損	-	180
関係会社株式評価損	43	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	476
事業構造改革費用	-	67
退職給付費用	-	818
特別損失合計	426	3,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,562	△14,705
法人税等	1,283	△807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,278	△13,897
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△5,429
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,362	△8,468

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,278	△13,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	177
繰延ヘッジ損益	△156	30
為替換算調整勘定	△979	△2,873
退職給付に係る調整額	128	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,034	△6,895
その他の包括利益合計	△3,846	△9,451
四半期包括利益	△1,568	△23,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,087	△15,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△480	△7,665

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月30日付で当社が保有する千葉工場の土地の一部の譲渡を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、土地再評価差額金10,155百万円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループでも海外取引における機器調達の遅れや商談の遅れなどの影響の発生が想定されますが、当感染症の今後の広がり方や収束時期等を合理的に予測することは困難であることから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、当連結会計年度の半ばには当感染症の流行が収束するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,024	58,195	39,758	15,911	136,890	23,246	160,136	-	160,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	-	1,782	336	2,879	2,469	5,349	(5,349)	-
計	23,784	58,195	41,541	16,248	139,769	25,716	165,486	(5,349)	160,136
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,635	236	1,160	1,192	953	1,251	2,205	-	2,205
その他の項目									
減損損失	50	-	-	3	54	-	54	5	60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、輸送用機器関連事業、不動産賃貸管理業、社会インフラ事業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,715	80,590	32,287	8,185	143,779	17,000	160,779	-	160,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,158	-	625	149	1,934	2,136	4,070	(4,070)	-
計	23,874	80,590	32,913	8,335	145,713	19,136	164,850	(4,070)	160,779
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△165	△12,071	512	△3,486	△15,210	117	△15,092	-	△15,092
その他の項目									
減損損失	825	-	11	-	836	-	836	-	836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、社会インフラ事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年5月に事業再生計画を公表し、2019年11月に計画を一部見直して、事業構造の変革を進めております。

この変革の一環として、当第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業を営む株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング、及びドービー建設工業株式会社の所管を変更し、「機械」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、2020年4月に千葉工場の土地の一部の譲渡及び譲渡した土地の賃借に関する契約を締結しており、当社に原状回復義務が生じることから、その費用を資産除去債務として計上し、これに伴って計上した有形固定資産について、その全額を「船舶」セグメントにおける減損損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社タケエイ

(2) 分離した事業の内容

連結子会社	市原グリーン電力株式会社	バイオマス発電事業
持分法適用関連会社	循環資源株式会社	発電燃料貯蔵・販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、エンジニアリング事業の海外大型石炭火力発電土木建築工事における追加損失を受け、純資産が著しく毀損しております。自己資本の回復と資金の確保に向けた施策の拡大と早急な実行が必要であり、資産及び事業売却案件の追加と実行の加速を図っております。このための施策の一つとして、市原グリーン電力株式会社及び循環資源株式会社の株式持分を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2020年4月30日（みなし譲渡日 2020年4月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益	2,342百万円
-----------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,329百万円
固定資産	2,829
資産合計	<u>4,159</u>
流動負債	1,234
固定負債	58
負債合計	<u>1,292</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エンジニアリング

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は計上されておられません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式の一部譲渡に関する協議開始)

(1) 概要

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、当社と常石造船株式会社（以下、「常石造船」）との間で、当社の連結子会社であり、商船事業を主な事業とする三井E&S造船株式会社（以下、「三井E&S造船」）の株式の一部譲渡（以下、「本取引」）に向けた協議を開始することに関する基本合意書を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。

三井E&S造船は、2018年5月7日に常石造船と商船事業分野の業務提携契約を締結し、これまで設計開発力やコスト競争力の強化及びこれらを通じた受注の拡大等に協力して取り組んで参りました。

本取引により、常石造船及び三井E&S造船は、これまでの業務提携を更に深化させ、互いの商品営業力、設計力、研究開発力及びグローバル生産能力をより一層相互活用することで、グローバル競争に勝ち抜ける造船事業会社としての競争力を強化することが可能となり、結果として両社の商船事業において持続的な成長を実現することに繋がるものと考えております。

なお、当社は、2020年6月12日に三井E&S造船の艦艇事業の譲渡に関して三菱重工業株式会社との間で協議を開始する旨を発表しており、本取引の対象は、艦艇事業を除いた、商船事業及び一部の子会社を有する三井E&S造船の株式となります。当社は、本取引により、当該株式のそのマイノリティ持分を譲渡することを想定しており、本取引後も、引き続き三井E&S造船の親会社の立場を維持する予定です。

今後、当社、三井E&S造船及び常石造船の間で詳細な検討を実施し、具体的な対象事業の内容及び範囲並びに取引形態等について確定すると共に、2020年12月末を目途に最終契約書を締結し、2021年10月に本取引を完了させることを目指します。

(2) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

船舶

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上いたしました。また当第1四半期連結累計期間においても151億円の営業損失を計上し、自己資本の回復には転じておりません。

一方、当社グループは前連結会計年度に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

今後の営業キャッシュ・フローがマイナスとなることが見込まれる中、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。しかしながら、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	9,240	9.0	17,294	6.8	8,053	87.2	68,698	6.9
海 洋 開 発	12,118	11.8	159,171	63.0	147,052	—	636,103	63.8
機 械	52,666	51.3	45,079	17.8	△7,587	△14.4	174,358	17.5
エンジニアリング	12,615	12.3	7,834	3.1	△4,780	△37.9	48,228	4.8
そ の 他	15,973	15.6	23,437	9.3	7,463	46.7	69,460	7.0
合 計	102,614	100.0	252,816	100.0	150,202	146.4	996,848	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	23,024	14.4	22,715	14.1	△308	△1.3	115,111	14.6
海 洋 開 発	58,195	36.3	80,590	50.1	22,394	38.5	332,898	42.3
機 械	39,758	24.9	32,287	20.1	△7,470	△18.8	172,293	21.9
エンジニアリング	15,911	9.9	8,185	5.1	△7,726	△48.6	69,621	8.9
そ の 他	23,246	14.5	17,000	10.6	△6,246	△26.9	96,552	12.3
合 計	160,136	100.0	160,779	100.0	642	0.4	786,477	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	97,467	5.4	91,374	5.1	△6,092	△6.3	142,419	8.8
海 洋 開 発	1,380,808	75.8	1,347,222	75.0	△33,586	△2.4	1,047,941	65.1
機 械	126,314	6.9	139,986	7.8	13,671	10.8	137,574	8.6
エンジニアリング	74,052	4.1	73,991	4.1	△60	△0.1	118,577	7.4
そ の 他	141,701	7.8	144,638	8.0	2,937	2.1	162,774	10.1
合 計	1,820,343	100.0	1,797,212	100.0	△23,130	△1.3	1,609,288	100.0